

AIセーフティ・インスティテュート(AISI)の機能強化に係る緊急提言

令和 7 年 12 月 19 日
自由民主党政務調査会
デジタル社会推進本部
AI・web3 小委員会

我が国のAIに関するイノベーションの促進とリスク管理を両立させるためには、「信頼できるAI」の利活用及び開発の中核となるAIセーフティ・インスティテュート(AISI)の抜本的な機能強化を行わなければならない。AIモデルの技術的評価、広範な適正性に係る評価、セキュリティ面での対策を実行できる体制の構築を行う必要がある。

このAISIの機能拡充及び機能強化においては、政府を挙げた取組みが必要であり、特に以下の二つの目標を早急に達成しなければならない。

まず、世界のAI開発事業者から、フロンティアモデルの発表、提供に先立ち、事前評価の実施を委託される機関となる。当面は他の独立行政法人や民間機関等との連携の下、将来的には自ら、技術評価能力の強化とそのための研究開発基盤を構築する。世界の主要開発事業者との協力協定を積極的に締結する。

また、顕在化する「AIによるサイバー攻撃とAIによる防御」に対応できるよう、諸外国のAISIや内外の関係機関と連携しサイバーセキュリティの評価機能を強化する。サイバーセキュリティに関する専門人材をはじめ人的基盤を強化する。

AISIを軸とした日本として安全性やセキュリティ確保に係る国際ネットワークをグローバルサウスを含めて構築し、AIサミットの日本での早期に開催も行うことで、日本の「信頼できるAI」を世界に拡げていく。

そこで、AI・web3小委員会・デジタル社会推進本部として、AISIの機能強化について、下記のとおり緊急提言する。

記

1. 政府は、英国のAISIをベンチマークに、質・量ともにAISIの人員・体制強化を図ること。まずは令和 7 年度補正予算を的確に執行し、早急に現行の 30 名から陣容を拡充し、60 名体制を目指すこと。
2. AIはあらゆる行政分野に関係しており、各省庁でAI安全性やAIセキュリティの専門家の育成が必要不可欠である。そこで、全省庁がAISIに出向者を出すこと。特にデジタル政策に関係する省庁については複数名出すこと。
3. AISIが自らの権能で国内外の有能なAI関連の専門家を柔軟に雇用できるよう、国家公務員より高額かつ柔軟な年俸支出も可能となるようにすること。
4. AISIの拡充する業務の適切な執行と常勤常駐含めた体制整備及びそのための財政基盤を確保するため、AI政策の司令塔である内閣府がAISI業務の共管省庁となること、また内閣府及び経済産業省から運営費交付金を安定的に支出すること。
5. AIサミットの日本での早期開催を検討すること。